

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第11期第2四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社UMNファーマ

【英訳名】 UMN Pharma Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 平野 達義

【本店の所在の場所】 秋田県秋田市御所野湯本四丁目2番3号

【電話番号】 018-892-7411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 橋本 裕之

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

【電話番号】 045-263-9200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 橋本 裕之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間			
売上高 (千円)	24,331	1,078,888	93,379
経常損失() (千円)	1,641,025	1,967,850	4,147,960
四半期(当期)純損失() (千円)	1,166,159	1,677,314	3,717,117
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,698,025	1,722,276	4,227,410
純資産額 (千円)	3,823,918	2,549,764	4,253,491
総資産額 (千円)	19,484,228	13,081,210	19,001,793
1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	158.58	198.63	491.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	19.6	19.4	22.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,195,138	2,280,564	3,578,459
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,013,324	4,988	4,150,619
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,762,283	4,930,999	8,113,793
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,436,763	1,612,234	4,267,657

回次	第10期 第2四半期 連結会計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	83.57	91.50

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の金融政策や経済政策の効果を背景に、企業業績や雇用情勢の改善など、景気は緩やかな回復傾向が見られました。一方で、4月に施行された消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要に対する反動、新興国の経済成長鈍化懸念等、先行きは不透明な状況にあります。

我が国医薬品業界においては、医療費抑制策により医療用医薬品市場の伸びが鈍化しており、グローバル医薬品開発による世界市場での展開が一層重要になっております。

このような経営環境の中にあって、当社グループは、「UMN-0502」（組換えインフルエンザHAワクチン（多価）、以下、「UMN-0502」といいます。）、「UMN-0501」（組換えインフルエンザHAワクチン（H5N1）、以下、「UMN-0501」といいます。）、世界保健機関（World Health Organization：WHO）がH5N1とともにパンデミック発生の可能性を指摘しているH9N2亜型に対する「UMN-0901」（組換えインフルエンザHAワクチン（H9N2）、以下、「UMN-0901」といいます。）、食中毒の主な原因ウイルスであるノロウイルス及びロタウイルスに対する「UMN-2003」（組換えノロウイルスVLP+組換えロタウイルスVP6混合ワクチン）及びノロウイルスに対する「UMN-2002」（組換えノロウイルスVLP単独ワクチン、以下、「UMN-2002」といいます。）の開発に資源を重点的に配分し研究開発を進めてまいりました。なお、上記開発パイプラインのうち、国内においては、UMN-0502及びUMN-0501に関しアステラス製薬株式会社と提携し開発を進めており、韓国においては、UMN-0502、UMN-0501及びUMN-0901に関し日東製薬株式会社と提携し開発を進めております。

UMN-0502については、国内においてアステラス製薬株式会社と共同で実施した第 相臨床試験において主要評価項目を達成、また、当社連結子会社である株式会社UNIGEN（以下、「株式会社UNIGEN」といいます。）の岐阜工場において、UMN-0502原薬の性能適格性評価（Performance Qualification）を完了したことを受け、平成26年5月にアステラス製薬株式会社が、インフルエンザワクチンの予防の効能・効果で、厚生労働省に製造販売承認申請を行いました。

岐阜工場では、UMN-0502の製造販売承認申請を受けて、プロセスバリデーション（Process Validation）工程を開始しております。なお、岐阜工場は、平成24年2月に経済産業省「平成23年度国内立地推進事業費補助金」一次公募対象事業に採択されておりましたが、平成26年2月に同省より2,213,799千円の補助金を収受しております。

UMN-2002については、平成26年2月に第一三共株式会社と共同研究契約を締結いたしました。本共同研究契約に基づき、第一三共株式会社の新規投与デバイスを用いて、UMN-2002の開発可能性を確認することを目的とした基礎研究を継続しております。

バイオ医薬品受託製造（Biopharmaceutical Contract Manufacturing Organization）事業においては、国立感染症研究所より受託し製造しておりました複数の新規ワクチン候補抗原を納入いたしました。

一方、財務面においては、株式会社UNIGENが、平成26年3月にシンジケートローン4,845,000千円の返済を行い、有利子負債の圧縮を行うとともに、平成26年6月にシンジケートローン6,490,000千円について、リファイナンスの実行を完了いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,078,888千円（前年同四半期4,334.1%増）となりました。一方、提携先と各開発パイプラインの研究開発、岐阜工場での試験製造を積極的に進めたことにより、営業損失は1,796,953千円（前年同四半期は1,497,687千円の営業損失）、経常損失は1,967,850千円（前年同四半期は1,641,025千円の経常損失）、四半期純損失は1,677,314千円（前年同四半期は1,166,159千円の四半期純損失）となりました。

なお、当社グループは、医療用医薬品の研究開発及びこれに関連する事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績に関する記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,655,423千円減少し、1,612,234千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失1,720,450千円を計上しましたが、補助金の受取額2,216,799千円等により、2,280,564千円の収入（前年同期は2,195,138千円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2,228千円、無形固定資産の取得による支出3,096千円等により、4,988千円の支出（前年同期は3,013,324千円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入1,870,000千円、短期借入金の返済による支出1,884,300千円及び長期借入金の返済による支出4,888,750千円等により、4,930,999千円の支出（前年同期は4,762,283千円の収入）となりました。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は2,431,025千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,451,400	8,451,400	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は、100株であります。
計	8,451,400	8,451,400		

(注) 提出日現在発行数には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	2,000	8,451,400	800	6,965,636	800	6,634,636

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	542,000	6.41
株式会社IHI	東京都江東区豊洲3-1-1	453,250	5.36
アピ株式会社	岐阜県岐阜市加納桜田町1-1	400,000	4.73
坂本 暢子	島根県雲南市	267,000	3.15
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町2-5-1	262,600	3.10
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	193,200	2.28
坂本 寿章	島根県雲南市	180,800	2.13
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2-2-2	162,700	1.92
エムエルピーエフエス カスト ディー アカウント	東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋一丁目ビルディング	149,000	1.76
京大ベンチャーNVCC1号投 資事業有限責任組合	東京都港区赤坂7-1-16	142,500	1.68
計		2,753,050	32.52

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,448,500	84,485	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 2,900		
発行済株式総数	8,451,400		
総株主の議決権		84,485	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が50株含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,267,657	1,612,234
仕掛品	514	-
原材料及び貯蔵品	106,081	421,705
前渡金	72,871	185,236
その他	949,258	151,889
流動資産合計	5,396,385	2,371,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,054,598	5,368,129
機械及び装置(純額)	5,968,524	3,980,644
工具、器具及び備品(純額)	172,679	131,481
リース資産(純額)	629,932	577,066
建設仮勘定	1,050	1,050
有形固定資産合計	12,826,784	10,058,371
無形固定資産	411,379	283,658
投資その他の資産	367,244	368,114
固定資産合計	13,605,408	10,710,145
資産合計	19,001,793	13,081,210
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,484,300	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	2,710,000	75,000
未払金	382,348	1,093,733
未払法人税等	29,631	20,260
その他	121,793	127,896
流動負債合計	4,728,073	2,816,890
固定負債		
長期借入金	8,875,000	6,621,250
長期預り金	340,332	340,332
資産除去債務	168,099	169,674
その他	636,797	583,299
固定負債合計	10,020,229	7,714,555
負債合計	14,748,302	10,531,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,956,361	6,965,636
資本剰余金	6,625,361	6,634,636
利益剰余金	9,379,249	11,056,563
自己株式	197	197
株主資本合計	4,202,277	2,543,512
新株予約権	6,251	6,251
少数株主持分	44,962	-
純資産合計	4,253,491	2,549,764
負債純資産合計	19,001,793	13,081,210

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	24,331	1,078,888
売上原価	4,104	166,913
売上総利益	20,227	911,975
販売費及び一般管理費	1,517,915	2,708,928
営業損失()	1,497,687	1,796,953
営業外収益		
受取利息	553	291
為替差益	990	-
その他	1,293	304
営業外収益合計	2,837	595
営業外費用		
支払利息	104,148	95,997
株式交付費	6,112	94
為替差損	-	1,215
支払手数料	35,914	74,185
営業外費用合計	146,174	171,493
経常損失()	1,641,025	1,967,850
特別利益		
補助金収入	-	2,213,799
特別利益合計	-	2,213,799
特別損失		
固定資産圧縮損	-	1,966,398
特別損失合計	-	1,966,398
税金等調整前四半期純損失()	1,641,025	1,720,450
法人税、住民税及び事業税	16,886	3,197
法人税等調整額	53,028	1,370
法人税等合計	69,915	1,826
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,710,940	1,722,276
少数株主損失()	544,781	44,962
四半期純損失()	1,166,159	1,677,314

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,710,940	1,722,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,915	-
その他の包括利益合計	12,915	-
四半期包括利益	1,698,025	1,722,276
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,153,243	1,677,314
少数株主に係る四半期包括利益	544,781	44,962

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,641,025	1,720,450
減価償却費	108,311	935,876
受取利息	553	291
支払利息	104,148	95,997
支払手数料	35,914	74,185
株式交付費	6,112	94
固定資産圧縮損	-	1,966,398
助成金収入	-	2,213,799
売上債権の増減額(は増加)	108,225	-
預り金の増減額(は減少)	-	3,019
その他	765,446	1,084,061
小計	2,044,314	219,055
利息の受取額	488	364
利息の支払額	104,897	95,320
補助金の受取額	-	2,216,799
法人税等の支払額	19,695	6,068
その他	26,718	54,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,195,138	2,280,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,991,735	2,228
無形固定資産の取得による支出	3,800	3,096
敷金の回収による収入	-	336
敷金の差入による支出	18,292	-
その他	504	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,013,324	4,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	650,000	1,870,000
短期借入金の返済による支出	-	1,884,300
長期借入れによる収入	3,025,000	-
長期借入金の返済による支出	12,500	4,888,750
リース債務の返済による支出	45,507	46,404
株式の発行による収入	651,487	18,455
少数株主からの払込みによる収入	494,000	-
その他	197	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,762,283	4,930,999
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	446,180	2,655,423
現金及び現金同等物の期首残高	3,882,943	4,267,657
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,436,763	1,612,234

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
研究開発費	1,218,761千円	2,431,025千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	3,436,763千円	1,612,234千円
現金及び現金同等物	3,436,763千円	1,612,234千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

当社グループは、医療用医薬品の研究開発及びこれに関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

当社グループは、医療用医薬品の研究開発及びこれに関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないか、四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	158円58銭	198円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	1,166,159	1,677,314
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	1,166,159	1,677,314
普通株式の期中平均株式数(株)	7,353,741	8,444,643
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

株式会社UMNファーマ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勢 志 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社UMNファーマの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社UMNファーマ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。